



日本生命保険相互会社と共同事業で竣工したスタートラム広島

第109期 報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

 **広島電鉄株式会社**

証券コード：9033

株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社第109期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

平成30年6月

代表取締役社長 原田昌夫

旅客輸送における安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図るとともに、将来的な労働力不足に対応し、企業内保育施設の開設や、多様な働き方の整備を進めるなど、各事業とも積極的な営業活動を展開して収益の確保に努めました。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国新政権の政策の不透明感や、北朝鮮問題、中東地域の情勢不安等、海外経済に対するリスクはあるものの、政府および日本銀行の経済政策や金融緩和を背景に、設備投資や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、旅客輸送における安全確保のより一層の強化や、顧客へのサービス向上を図るとともに、将来的な労働力不足に対応し、人材を安定して確保するために、企業内保育施設の開設や、多様な働き方の整備を進めるなど、各事業とも積極的な営業活動を展

開して収益の確保に努めました。

八丁堀地区において平成27年12月から新築工事を行っていた新ビル「スタートラム広島」につきましては、平成29年12月よりテナントの入居が始まり、平成24年7月に着工した石内東地区の大規模不動産開発プロジェクト「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、平成28年1月から開始した住宅用地の販売に努めました。

さらに、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進するとともに、広島大学跡地の活用策「hitoto広島」といった新規事業にも取り組んでおり、今後の収益の基盤作りに努めました。

運輸業が増収となったものの、流通業、不動産業、建設業およびレジャー・サービス業が減収となりました。また、人件費の増加や新車導入に伴う償却費

の増加、不動産における大型物件の販売がなかったことから、減収・減益となりました。

当連結会計年度の営業収益は、運輸業が増収となったものの、流通業、不動産業、建設業およびレジャー・サービス業が減収となり、前連結会計年度と比較して4.7%、1,979百万円減少し、40,252百万円となりました。利益につきましては、営業損益は、前連結会計年度の営業利益684百万円に対し、225百万円の営業損失となり、経常損益は、前連結会計年度の経常利益760百万円に対し、222百万円の経常損失となりました。自動車事業に係る運行補助金などの「工事負担金等受入額」を含めた特別利益および特別損失を加減算し、親会社株主に帰属する当期純利益は、34.3%、446百万円減少し、855百万円となりました。

新規事業や様々な経営課題に取り組むとともに、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得に努めてまいります。

今後の経済見通しにつきましては、政府の経済政策により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しておりますが、国内においては、雇用改善による人手不足、所得改善による人件費の上昇など、また、海外においては米国の保護主義的な政策動向や朝鮮半島情勢、中国の経済政策動向などにより、先行きが不透明な状況であり、当社グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。鉄軌道事業におきましては、国産超低床車両の継続的導入や駅・電停の整備、5月からの超低床車両グリーンムーバー LEX限定での全扉降車サービスの開始など、路面電車のLRT化に向けて引き続き取り組んでまいります。自動車事業におきましては、ノンステップバスやハイブリッドバスなど、バリアフリーや環境に配慮した車両の導入を引き続き推進してまいります。また、石内東地区に新規オープンした大型商業施設へのバス路線や、広島市都心循環バス「エキまちループ」の新設など、利便性の確保に向けた施策を実施してまいります。

不動産業におきましては、遊休地の有効活用のほか、ビルの空室率改善に努めるとともに、既存各団地の残宅地販売に取り組んでまいります。石内東地区開発事業「西風新都グリーンフォートそらの」につきましては、住宅用地の分譲を引き続き行ってまいります。また、広島大学跡地の活用策「hitoto広島」を推進し、活力ある街づくりに尽力してまいります。

当社グループといたしましては、様々な経営課題に取り組むとともに、経営環境の変化への迅速な対応と安定した収益構造の構築に努め、安全性の確保を前提としたうえで、個々のお客様のニーズに応じたサービスや商品の提供による収益の獲得と、厳しい計数管理に基づく経費の削減などに取り組み、収益性の向上に努めてまいります。また、広島市が事業主体である電車の広島駅前大橋ルートの整備や、広島県と廿日市市が事業主体である宮島口整備事業といった事業を関係機関と協力しながら推進してまいります。

株主の皆様には、引き続きご支援ご愛顧を賜りますようお願いいたします。

グループ情報

運輸部門



カーブラッピングバス

備北交通(株)

平成30年3月より広島東洋カープ、庄原市、三次市とコラボレーションしたカーブラッピングバスを導入いたしました。

庄原・三次～広島の高速路線を中心に、地域のイベントやカープ公式戦の応援バスとして運行しており、ご好評いただいております。

今後も地域に根ざし愛され親しまれるバスになるよう努めてまいります。

エイチ・ディー西広島(株)

平成30年3月に「西風新都グリーンフォートそらの」へ広島電鉄(株)と共同で利用する「そらの車庫」を新設しました。

「そらの車庫」周辺では、住宅用地の分譲が進み、今春には、「THE OUTLETS HIROSHIMA」も開業し、今後ますます拠点性が高まることが期待されます。現在は、乗合バスと貸切バスを合わせて6台駐在させ、今後予想される需要の増加に対応したいと考えております。



そらの車庫

芸陽バス(株)

平成29年10月に西条市街地循環バス「のんバス」の運行を開始いたしました。西条駅を起点に外回りと内回りを運行し、商業施設や病院などを回り、市街地のアクセス性を高めました。

また同月、西条駅と広島空港を結ぶ「西条エアポートリムジン」の運行を開始いたしました。国内線の始発と終着に対応し、白市ルートとともに空港利用者の利便性を高めました。



広電エアサポート(株)

平成30年3月に本社・保険事業を広電本社ビルの二軒隣にあるコカ・コーラボトラーズジャパン広島ビル3階（東千田町二丁目11番20号）へ移転いたしました。

引き続き充実した保険商品を取りそろえ、個々のニーズに合った保険をご紹介しますので、お気軽にご相談ください。

広島観光開発(株)

当社では、お客様の快適性向上を図るため、昨年度先行導入した紅葉谷線のオーストリア製新型 Gondola を20両追加し、全車を新型の Gondola に入れ替えました。

また、平清盛公生誕九百年前年祭事業に協賛するなど、旅客誘致に努めました。今後も施設の改善を行うとともに、安全確保の徹底に努めてまいります。



グループ情報



宮島松大汽船(株)

平成29年に当社創設60周年を迎え、7月には新造船「安芸」が就航いたしました。1階客室を大幅拡張しバリアフリー対応とし、2階客室は窓を大きくし宮島の眺望をより楽しんでいただける旅客船となっております。

宮島への年間来島者数は過去最高を大きく更新しました。当社といたしましてはお客様のご利用状況に応じ、多客時には臨時便を増発し、利便性の向上と収益の確保に努めました。

建設部門

広電建設(株)

土木部・建築部および不動産住宅部では、砂防堰堤工事、医療・福祉施設、漁業関係設備、個人住宅関係などの民間工事や公共工事を多数受注しました。平成29年度においては「社会福祉法人 福祉広医会 悠悠タウン江波」、 「ひろでんまめっこ保育園」等が竣工しました。

また、住宅関係では、平成30年1月に、「西風新都グリーンフォートそらの」に販売センターを新設し、当社のモデルハウスの情報提供を行うとともに、団地内の宅地販売の強化に努めております。



流通部門



生本まぐろの解体ショー

(株)広電ストア

平成29年度は、マダムジョイ楽々園店において、集客イベントの目玉として、「生本まぐろの解体ショー」を年間を通じて毎月開催しました。

40キロ級の生本まぐろが、職人の手で瞬間に解体され、ブロックから柵、刺身にぎり寿司へと商品化されていきます。

迫力も満点な上、試食や即売会も加わり、お客様からの評判も良く、毎回、大変ご好評をいただいております。

(株)広電宮島ガーデン

平成30年3月、宮島口もみじ本陣に、広島銀行の外貨自動両替機を設置しました。米ドル、ユーロ、中国元、韓国ウォンなど16通貨を日本円へ両替できるもので、画面表示言語は日本語、英語、中国語、韓国語に対応しています。平成28年に設置したATMと併せて、年々増加している外国人観光客の利便性向上に努めてまいります。



外貨自動両替機

グループ情報

レジャー・サービス部門

(株)ホテルニューヒロデン

平成30年1月から2月にかけて、2階宴会場「春日」の天井および照明のリニューアルを行いました。「春日」は広さ240㎡の最大宴会場であり、結婚披露宴・各種パーティーや会議など幅広くご利用いただいております。

これからも新しい雰囲気のもと、皆様に喜んでいただけるおもてなしサービスを行ってまいります。



2階宴会場「春日」

(株)ヒロデンプラザ

ゴルフ部門では、平成30年1月よりゴルフ工房をオープンいたしました。工房では、お客様の好みに合わせたゴルフクラブに加工することができ、より一人一人のお客様にマッチしたゴルフクラブを提案することが可能となりました。

練習場×ゴルフ用品×レッスンの「3本の矢」で、今後もお客様の「上手になりたい」に応えてまいります。



ゴルフ工房



左 シニアの部 野中一雄 選手
右 グランドシニアの部 竹原昌美 選手

(株)グリーンバース・ヒロデン

平成29年8月1日・2日に、広島電鉄(株)と当社の主催で「第2回 広電オープンゴルフ選手権大会」を開催いたしました。今回より、女子の部の優勝を新設するなど、大会の充実を図りました。

また、10月18日・19日に、「第14回 広電カップ中・四国シニアゴルフ選手権大会」を開催し、グランドシニアの部ではプレーオフになるなど、盛会に終了しました。

ひろでん中国新聞旅行(株)

広島空港からチャーター直行便で行くツアー、「プレミアムバスで行く」シリーズは大変好評を得ました。平成29年7月には豪華バスツアー人気を受けて、「プレミアムバスで行く」シリーズが全国ネットの朝の情報番組で紹介されました。

また、ホームページのリニューアルを行いました。ツアー紹介ページにはツアー詳細と食事や美しい自然、風景の写真を加え、わかりやすいレイアウトになりました。WEB会員様向けには、お勧め旅情報をメール配信するサービスを開始しました。



「プレミアムバスで行く若狭・丹後・山陰海岸めぐり」で訪れる天橋立

営業の概況



超低床車両1000形宮島線試運転

超低床車両の導入

平成25年から導入しております超低床車両1000形を平成29年度も2両を追加導入いたしました。新型車両の導入によって各路線での超低床車両の運行回数を増やし、お客様にバリアフリー車両へ乗車していただく機会が増えるように努めました。

「広電本社前電停」の全面リニューアル

平成29年3月に「広電本社前電停」を全面リニューアルし、ホーム長の延長、ホーム幅の拡幅を行い、車両が縦列に停車できるよう乗り換えに配慮したほか、バリアフリー化を図るとともに冷暖房を完備した待合室を設置する改良を行いました。



広電本社前電停



180円均一運賃エリアを走るバス

バス180円均一運賃エリアの新設

平成29年11月から広島市内デルタ北部エリア内にバス180円均一運賃エリアを新設し、広島駅・新白島駅・横川駅・西広島駅のいずれからでも、広島市中心部までのバス運賃が180円となりました。



「直通乗継割引制度」を利用する様子

広島市西部エリアにおける「直通乗継割引制度」の開始

平成30年3月17日より直通乗継割引制度を導入しました。

広島市西部エリアの「地毛」「波出石」停留所においてPASPYで60分以内に乗継利用した場合、第2利用の運賃を割引、直通利用した時と同じ運賃となるようにしました。

これにより、広島市内中心部まで利用できる機会を増やし、バスの利用促進を図りました。

全国相互利用ICカードの片利用サービスの開始

平成30年3月より、要望が多かった電車を含むPASPYエリア内において「全国相互利用ICカード（通称10カード）」の利用サービスを開始しました。出張や観光で県外からお越しになるお客様の利便性向上を図りました。

使用可能ICカード



スタートラム広島

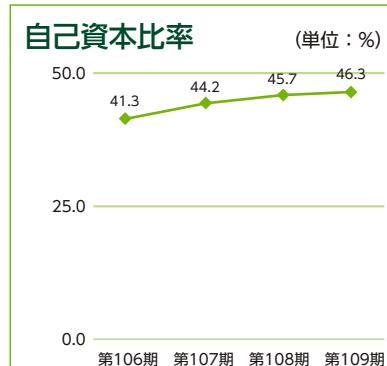
「スタートラム広島」竣工

平成27年12月より当社と日本生命保険相互会社が八丁堀において共同で進めていた複合オフィスビル「スタートラム広島」は、約2年の工期を経て平成29年11月に竣工を迎えました。テナント誘致も順調に進み、ほぼ満室で稼働いたしました。

連結業績ハイライト

	第106期 平成27年3月期	第107期 平成28年3月期	第108期 平成29年3月期	第109期 平成30年3月期
売上高 (百万円)	46,795	47,044	42,231	40,252
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	515	2,520	684	△ 225
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	323	2,301	760	△ 222
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,062	1,841	1,301	855
1株当たり当期純利益 (円)	35.04	60.72	42.93	28.22
総資産 (百万円)	93,352	89,092	88,980	89,096
純資産 (百万円)	39,422	40,265	41,649	42,355
自己資本比率 (%)	41.3	44.2	45.7	46.3
1株当たり純資産 (円)	1,272.03	1,297.55	1,340.29	1,361.22

注) 当社は、平成29年9月1日付けで普通株式2株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。
第106期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」を算定しております。



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表 平成30年3月31日現在 (単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	12,754
現金及び預金	4,826
受取手形及び売掛金	1,953
販売土地及び建物	3,212
未成工事支出金	94
商品及び製品	153
原材料及び貯蔵品	515
繰延税金資産	490
その他	1,512
貸倒引当金	△ 5
固定資産	76,342
有形固定資産	68,615
建物及び構築物	18,200
機械装置及び運搬具	6,168
土地	43,192
建設仮勘定	40
その他	1,014
無形固定資産	531
借地権	27
その他	503
投資その他の資産	7,195
投資有価証券	4,135
長期貸付金	19
繰延税金資産	359
退職給付に係る資産	2,120
その他	628
貸倒引当金	△ 67
資産合計	89,096

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	18,974
支払手形及び買掛金	1,584
短期借入金	8,476
1年内償還予定の社債	347
未払金	2,481
未払法人税等	391
未払消費税等	110
繰延税金負債	2
未払費用	959
預り金	1,380
賞与引当金	1,179
役員賞与引当金	32
その他	2,028
固定負債	27,767
社債	478
長期借入金	10,374
繰延税金負債	964
再評価に係る繰延税金負債	10,008
退職給付に係る負債	1,333
その他	4,607
負債合計	46,741
純資産の部	
株主資本	16,795
資本金	2,335
資本剰余金	1,996
利益剰余金	12,557
自己株式	△ 95
その他の包括利益累計額	24,485
その他有価証券評価差額金	1,315
土地再評価差額金	22,514
退職給付に係る調整累計額	655
非支配株主持分	1,074
純資産合計	42,355
負債純資産合計	89,096

連結損益計算書 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで (単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	40,252
運輸業等営業費及び売上原価	32,300
販売費及び一般管理費	8,176
営業損失	225
営業外収益	253
営業外費用	250
経常損失	222
特別利益	2,500
特別損失	796
税金等調整前当期純利益	1,481
法人税、住民税及び事業税	572
法人税等調整額	△ 33
当期純利益	941
非支配株主に帰属する当期純利益	86
親会社株主に帰属する当期純利益	855

連結株主資本等の変動額一覧 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：百万円)

	当期首残高	当期変動額	当期末残高
株主資本			
資本金	2,335	—	2,335
資本剰余金	1,996	0	1,996
利益剰余金	11,945	612	12,557
自己株式	△ 93	△ 1	△ 95
株主資本合計	16,183	611	16,795
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1,436	△ 120	1,315
土地再評価差額金	22,514	△ 0	22,514
退職給付に係る調整累計額	513	142	655
その他の包括利益累計額合計	24,464	21	24,485
非支配株主持分	1,001	72	1,074
純資産合計	41,649	705	42,355

注) 当一覧表は決算発表で開示された「連結株主資本等変動計算書」を基に参考情報として読みやすく配置を整理したものです。

連結キャッシュフロー計算書 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで (単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 781
現金及び現金同等物の増減額	△ 668
現金及び現金同等物の期首残高	4,831
現金及び現金同等物の期末残高	4,163

グループ会社の状況 (平成30年3月31日)

名 称	資本金 (百万円)	出資比率 (%)	主要な事業内容
(株)広電ストア	96	100.0	流通業
広電建設(株)	50	100.0	土木、建築、住宅、不動産業
広電エアサポート(株)	98	100.0 (25.0)	航空運送代理業、保険代理店業
備北交通(株)	45	89.8	バス事業、旅行代理業
(株)広電宮島ガーデン	50	100.0	レストラン、売店
宮島松大汽船(株)	60	60.0	海上運送業
(株)ヒロデンプラザ	40	100.0	ボウリング、ゴルフ練習場
(株)グリーンバース・ヒロデン	90	100.0	ゴルフ場経営
(株)ホテルニューヒロデン	210	100.0	ホテル業
エイチ・ディー西広島(株)	30	100.0	バス事業
広島観光開発(株)	125	57.8 (13.3)	索道業
(株)交通会館	156	63.7	不動産賃貸業
芸陽バス(株)	100	95.0	バス事業、旅行業、不動産業、保険代理業
大垂工業(株)	241	20.1	電気工事、電気通信工事、鋼構造物工事等
ひろでん中国新聞旅行(株)	100	50.0 (4.6)	旅行業
広島観光汽船(株)	40	—	海上運送業
(有)やまとタクシー	5	—	タクシー業
(有)広電商事	3	—	酒類の販売

注) 出資比率は、保有株式数を発行株式数で除したものであり、()内は間接保有比率で内数であります。

個別財務諸表(要旨)

貸借対照表 平成30年3月31日現在 (単位：百万円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	8,346
現金及び預金	2,260
未収運賃	213
未収金	1,769
未収収益	33
短期貸付金	7
販売土地及び建物	3,193
貯蔵品	446
前払金	26
前払費用	8
繰延税金資産	374
その他の流動資産	11
貸倒引当金	△ 0
固定資産	67,686
鉄・軌道事業固定資産	13,136
自動車事業固定資産	13,483
不動産事業固定資産	32,481
各事業関連固定資産	2,391
建設仮勘定	35
投資その他の資産	6,156
関係会社株式	1,089
投資有価証券	3,661
長期貸付金	5,103
前払年金費用	1,134
その他の投資等	986
貸倒引当金	△ 5,818
資産合計	76,032

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	16,512
短期借入金	8,945
1年内償還予定の社債	347
未払金	2,460
未払費用	673
未払法人税等	245
未払消費税等	45
預り連絡運賃	132
預り金	787
前受運賃	348
前受金	1,291
前受収益	131
賞与引当金	957
その他の流動負債	145
固定負債	24,924
社債	478
長期借入金	9,938
繰延税金負債	668
再評価に係る繰延税金負債	10,008
退職給付引当金	494
債務保証損失引当金	820
関係会社事業損失引当金	587
その他の固定負債	1,929
負債合計	41,437
純資産の部	
株主資本	10,778
資本金	2,335
資本剰余金	1,975
利益剰余金	6,521
自己株式	△ 54
評価・換算差額等	23,816
其他有価証券評価差額金	1,301
土地再評価差額金	22,514
純資産合計	34,594
負債純資産合計	76,032

損益計算書 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで (単位：百万円)

科 目	金 額	
鉄・軌道事業	営業収益	6,795
	営業費	7,023
	営業損失	227
自動車事業	営業収益	10,822
	営業費	11,608
	営業損失	786
不動産事業	営業収益	4,224
	営業費	3,068
	営業利益	1,155
全事業営業収益	21,842	
全事業営業費	21,700	
全事業営業利益	141	
営業外収益	345	
営業外費用	452	
経常利益	34	
特別利益	1,604	
特別損失	673	
税引前当期純利益	965	
法人税、住民税及び事業税	364	
法人税等調整額	△ 14	
当期純利益	615	

株主資本等の変動額一覧 平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：百万円)

	当期首残高	当期変動額	当期末残高
株主資本			
資本金	2,335	—	2,335
資本剰余金	1,975	0	1,975
利益剰余金	6,148	372	6,521
(剰余金の配当)		※△ 243	
(当期純利益)		※615	
自己株式	△ 53	△ 1	△ 54
株主資本合計	10,406	371	10,778
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,419	△ 118	1,301
土地再評価差額金	22,514	△ 0	22,514
評価・換算差額等合計	23,934	△ 118	23,816
純資産合計	34,341	253	34,594

注) 1. 当一覧表は決算発表で開示された「株主資本等変動計算書」を基に参考情報として読みやすく配置を整理したものです。
2. ※は利益剰余金の内数です。

株主優待制度

対象株主様：毎年3月31日および9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様

贈呈基準および贈呈内容

株主優待乗車券・乗車証(年2回)		
所有株式数	種別	枚数
500株以上	電車全線乗車券	株式数に応じ 4~24枚
6,000株以上	電車全線・広島都心部エリア バス乗車証(1名記名式)	1枚
12,000株以上	バス全線乗車証または 電車全線・広島都心部エリア バス乗車証(1名記名式)	1枚
	電車全線乗車券	12枚
18,000株以上	電車・バス全線乗車証 (1名記名式)	1枚
75,000株以上	電車・バス全線乗車証 (1名記名式) ※2枚目以降持参人式選択可	2枚
150,000株以上		3枚

広電グループ諸施設ご優待割引券(年2回)		
所有株式数	種別	枚数
100株以上	広電グループ諸施設 ご優待割引券	1セット
自社指定商品(年2回)		
500株以上	広島県産品など	1セット

※株主優待制度は変更させていただく場合がございますので、あらかじめご了承ください。

交付時期および有効期限

	3月31日現在の株主様		9月30日現在の株主様	
	交付(発送)時期	有効期間	交付(発送)時期	有効期間
株主優待乗車券		—		—
株主優待乗車証	5月末	11/30まで	11月末	5/31まで
広電グループ諸施設 ご優待割引券	6月末	12/31まで	12月末	6/30まで
自社指定商品	7月	—	1月	—

※各優待券はお手元に届いた日からご利用いただけます。

株主優待制度のお問い合わせ先：〒730-8610 広島市中区東千田町二丁目9番29号 広電本社ビル4階
広島電鉄株式会社 総務課(株式担当) ☎(082) 242-3522

電車全線乗車券の使用方法について

1. どなたでもご使用いただけます。
2. 1回のご乗車につき1枚必要です。
3. 乗り換えには2枚必要です。

乗車証の使用について

1. 記名ご本人以外の方はご使用いただけません。
2. 記名者は、原則株主様となります。
ただし、株主様をご使用されない場合は、株主様と同居する配偶者および2親等以内の親族、非同居の直系卑属(子または孫)の範囲で記名者を変更し、ご使用いただけます。
3. 使用者を変更する場合は、戸籍謄本、住民票などの証明書等で確認させていただくことがあります。

バス全線乗車証、電車・バス全線乗車証の通用範囲について

1. 広島空港リムジンバス、呉広島空港線、米子線、三井アウトレットパーク倉敷線はご使用いただけません。
2. 三次・庄原・東城線、松江線、浜田線、広島呉線(クレアライン)、エキまちループはご使用いただけます。ただし、広電便以外はご使用いただけません。
3. 当社が定めるシャトルバス・臨時便、社会実験等にはご使用いただけません。詳しくは当社株式担当までお問い合わせください。

広電グループ諸施設ご優待割引券について

マダムジョイ・広電建設・もみじ本陣・広電ボウル・広電ゴルフ・グリーンバースゴルフ倶楽部・ひろでん中国新聞旅行・ホテルニューヒロデン・宮島ロープウエーの優待割引券が1セットになっています。

自社指定商品について

1. 当社で指定した商品をご送付しています。最近では、音戸ちりめん、広島県産のお米などをご送付させていただいております。
2. 株主様が不在等で当社に返送された場合、送付の日から2週間以上経過したものを処分させていただくことがあります。

会社の概要

会社概要 (平成30年3月31日現在)

設立	昭和17年4月10日
資本金	23億3,562万5千円
本社所在地	広島市中区東千田町二丁目9番29号
従業員数	1,755名
主要事業	1. 鉄・軌道事業 2. 自動車事業 3. 不動産事業
営業秆	1. 鉄・軌道 35.1秆 2. 自動車 1,413.0秆
車両数	1. 鉄・軌道 298両 2. 自動車 564両

取締役および監査役 (平成30年6月28日現在)

代表取締役社長	棕 田 昌 夫
常務取締役	迫 孝 治
常務取締役	倉 本 勇 治
取締役	藤 元 秀 樹
取締役	仮 井 康 裕
取締役	平 町 隆 典
取締役	横 田 好 明
取締役	瀬 崎 敏 正
取締役	岡 田 茂
取締役	立 岩 薫
取締役	田 村 興 造
取締役	秦 清
常勤監査役	尾 崎 宏 明
監査役	笠 井 久 雄
監査役	坂 井 康 成

注) 1. 取締役 田村興造、秦 清は、社外取締役であります。
2. 監査役 笠井久雄、坂井康成は、社外監査役であります。

執行役員 (平成30年6月28日現在)

執行役員	玉 田 和
執行役員	山 田 康 敬

株式の状況

基本データ (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数	1億2,000万株
発行済株式の総数	3,044万5千5百株
1単元の株式の数	100株
株主数	4,176名

所有者別分布状況 (平成30年3月31日現在)

区分	株主数(人)	比率(%)
金融機関	22	0.53
金融商品取引業者	11	0.26
その他の法人	59	1.41
外国法人	12	0.29
個人・その他	4,071	97.49
自己名義株式	1	0.02

所有株式数別分布状況 (平成30年3月31日現在)

区分	株式数(千株)	比率(%)
金融機関	5,594	18.37
金融商品取引業者	48	0.16
その他の法人	5,863	19.26
外国法人等	17	0.06
個人・その他	18,852	61.92
自己名義株式	68	0.23

大株主の状況 (平成30年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
広島日野自動車株式会社	1,170	3.85
株式会社広島銀行	1,044	3.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	877	2.89
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 五洋建設口	757	2.49
出光興産株式会社	750	2.47
株式会社鴻治組	701	2.31
広島ガス株式会社	618	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	435	1.43
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	414	1.37
野村信託銀行株式会社 退職給付信託 三菱UFJ信託銀行口	375	1.23

注) 1. 株式会社広島銀行の持株数には、株式会社広島銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式802千株(持株比率2.64%)を含んでおります。
2. 平成30年4月1日付で株式会社三菱東京UFJ銀行は、株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しています。

株主メモ



事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主総会の基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告した日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 ☎0120-094-777(フリーダイヤル)

手続きのお申し出先について

1. 未払配当金の支払のお申し出先

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、特別口座所有株式の振替等のお申し出先

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

公告の方法

電子公告により当社ホームページ

<http://www.hiroden.co.jp/> に掲載いたします。

ただし、事故、その他のやむを得ない事由により電子公告することができないときは、中国新聞に掲載いたします。

お知らせ

単元株式数の変更および株式併合について

平成29年9月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株へ変更するとともに、同年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数について、2株につき1株の割合で併合いたしました。

株主懇談コーナーについて

平成30年5月29日、30日に株主懇談コーナーを開催いたしました。

次回の開催予定は次のとおりです。

日時：平成30年11月28日(水)

平成30年11月29日(木)

場所：広島市中区東千田町二丁目9番29号
広電本社ビル3階会議室